



NEWS RELEASE

代表取締役の異動について

平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
この度弊社では、以下の通り経営体制の変更を行うことが内定いたしましたので、ご報告申し上げます。

現代表取締役社長の新田恭久は、2023年1月1日をもって代表取締役会長に就任し、後任として現取締役副社長の佐藤輝幸が、代表取締役社長に昇格いたします。なお、両名の就任は2022年12月に開催予定の取締役会を経て正式に決定されます。

当社は新体制のもと、お客様の多様なニーズにお応えすべく、資産運用サービスの更なる強化と高度化に取り組み、お客様の長期的かつ安定した資産形成に貢献できますよう全役職員一丸となって取り組んで参ります。今後ともお引き立てのほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

Eastspring Investments Limited
Marunouchi Park Building, 2-6-1 Marunouchi
Chiyoda-ku, Tokyo 100-6905
www.eastspring.co.jp

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
〒100-6905 東京都千代田区丸の内 2-6-1
丸の内パークビルディング
www.eastspring.co.jp

2023年1月1日付（予定）

新	旧	氏名
代表取締役会長	代表取締役社長	新田 恭久
代表取締役社長	取締役副社長	佐藤 輝幸

新社長の略歴については別紙をご参照ください。

以上

【略歴】

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
代表取締役社長（2023年1月1日就任予定）
佐藤 輝幸（さとう てるゆき）

2022年3月よりイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の取締役副社長を務める。

イーストスプリング・インベストメンツ入社以前は、2014年2月にUBSアセット・マネジメント株式会社に入社、2018年10月に執行役員就任、2019年6月から投信営業本部長を務める。投資信託ビジネスとウェルスマネジメントビジネスを統括。投資信託に加え、ヘッジファンドや富裕層向けポートフォリオ管理システムなどの新規ビジネスを推進。

UBSアセット・マネジメント株式会社入社以前は、1993年に新卒として入社した山一証券株式会社での本支店ならびにロンドン現地法人での勤務を経て、みずほ証券株式会社の本社国際部および香港現地法人にてアジアビジネスに従事。

早稲田大学大学院 ファイナンス修士号取得

【イーストスプリング・インベストメンツについて】

イーストスプリング・インベストメンツは約 2,220 億米ドル（約 30 兆円、2022 年 6 月末時点、1 米ドル = 136.68 円）の運用資産を有するアジア最大級の資産運用会社です。

イーストスプリング・インベストメンツは日本をはじめシンガポール、香港、韓国、インドネシア、マレーシア、タイ、台湾、ベトナム、ルクセンブルグ、米国、英国で資産運用事業を展開し、さらに中国、インド、香港では合併事業を行っています。現在では 14 のマーケットで資産運用事業を展開しています。

イーストスプリング・インベストメンツは、国際連合から支持を受ける責任投資原則（PRI）の署名機関として、投資責任原則に基づく ESG を投資決定プロセスに導入することに取り組んでいます。

私たちのパーパス “Experts in Asia. Invested in Your Future.”

アジア投資のエキスパートであること、アジアを拠点とするグローバル投資のエキスパートであること。そして、これまでもこれからも、人々の未来に貢献することが私たちに託された使命であると考えています。

イーストスプリング・インベストメンツの詳細についてはこちらをご覧ください。

www.eastspring.co.jp

【最終親会社について】

イーストスプリング・インベストメンツの最終親会社は、170 年以上の歴史を有し、アジア・アフリカ地域を中心に業務を展開しています。ロンドン、ニューヨーク、香港、シンガポールの証券取引所に上場しています。

【イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 会社概要】

- ◆ 設立： 1999 年 12 月
- ◆ 資本金： 6 億 4,950 万円
- ◆ 住所： 東京都千代田区丸の内 2-6-1 丸の内パークビルディング
- ◆ 登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 379 号
- ◆ 加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- ◆ ホームページ： <https://www.eastspring.co.jp/>
- ◆ 運用資産残高： 約 3,572 億円（2022 年 6 月末時点）

【本ニュースリリースに関して】

※当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
※当資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。